

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月10日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 前原修身
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 12月31日	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	103,238 (33,519)	130,226 (44,359)	141,570
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,096	4,768	2,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,790 (501)	3,417 (2,125)	1,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	1,265	2,527	5,141
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	116,346	110,090	109,952
総資産額 (百万円)	149,677	191,830	191,072
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	27.52 (4.94)	33.70 (20.96)	10.71
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	27.51	33.69	10.71
親会社株主持分比率 (%)	77.7	57.4	57.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	4,237	7,954	6,481
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,773	2,373	22,543
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,133	3,630	16,127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,287	31,872	30,034

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。))に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったが、確定処理に伴う重要な差異は生じていない。なお、前連結会計年度(2016年3月期)については、確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクは発生していない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における重要な契約等の状況は以下のとおりである。
短期借入契約の契約期間更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機株 (当社)	㈱三井住友銀行	日本	M & Aを実施する場合における資金の借入(借入枠400億円)	2016年11月30日から 2017年11月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上は、欧州においては、為替が大幅な円高となったものの、北欧、フランスが堅調に推移したことや、2016年3月よりドイツの電動工具メーカーmetabo社が子会社に加わったことなどから、売上が大幅に拡大した。北米においては、為替は大幅な円高となったが、ホームセンタールート、販売店ルートともに好調に推移し、さらにmetabo社が加わったことから売上が伸長した。アジア、その他の地域においては、一部厳しい地域はあったものの、インドが堅調に推移しmetabo社が加わったことなどから伸長した。また、日本は前年同期比で横ばいとなった。これらの結果、売上収益は1,302億2千6百万円(前年同期比26%増)となった。

利益面においては、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州の売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、原価低減を含む総コストの削減などに努めたことなどから、営業利益は48億9千5百万円となった。これは、前年同期比では23%増に相当するが、前年同期は退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した際に生じた退職給付制度移行益8億8千2百万円の計上があったことから、当該移行益を減算した営業利益30億9千7百万円との比較では58%増となる。また、税引前四半期利益は47億6千8百万円(前年同期比16%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は34億1千7百万円(前年同期比22%増)となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、6.0Ahリチウムイオン電池の2年保証が好評なコードレス工具が堅調に推移し、競争優位なACブラシレスモーター搭載製品などを積極的に拡販し伸長したものの、建築関連製品が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期比横ばいとなった。

欧州地域においては、為替が大幅な円高になったものの、北欧、フランスなどが堅調に推移し、欧州売上比率の高いmetabo社が加わったことなどから、売上収益は前年同期比78%の大幅増となった。

北米地域においては、為替は大幅な円高になったものの、大手ホームセンターとの取引が順調に進んだことに加え、販売店ルートも堅調に推移した。さらには、metabo社が加わったことから、前年同期比12%の増加となった。

アジア、その他の地域においては、通貨安の影響や競争激化などにより中東、中国、豪州などが低調に推移したが、インドが堅調に推移したことやmetabo社も加わったことなどから、前年同期比4%の増加となった。

以上の結果、当事業の売上収益は、1,269億6百万円(前年同期比27%増)となった。営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州での大幅な売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含む総コスト削減に努めたことに加え、構造改革の効果が発現し始めたことなどから、43億5千5百万円となった。これは、前年同期比では30%増であるが、前年同期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと71%増になる。

ライフサイエンス機器事業

日本においては、大型展示会でのPRや新規顧客の開拓などに努めたものの、売上は減少となった。但し、前年計上したワクチン関連のスポットオーダーを除いた前年同期比では増加になる。海外においては、代理店との連携を強化し、積極的に案件の発掘・獲得に努めたことや、北米、アジアで大口径受注を獲得したことなどから売上収益は増加した。

その結果、当事業の売上収益は33億2千万円(前年同期比3%増)となった。営業利益については、原価低減を含む総コストの削減に努めたものの、売上構成の変化などにより5億4千万円(前年同期比15%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、四半期利益の計上などにより79億5千4百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより23億7千3百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより36億3千万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から18億3千8百万円増加し、318億7千2百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その概要は次のとおりである。

[会社の支配に関する基本方針の概要]

当社は、業績向上による企業価値の増大が全株主にとっての株主価値の最大化につながるの考え方に基づき、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。

なお、当社は㈱日立製作所の子会社であり、日立ブランドを共有する日立グループの一員として、同社及び日立グループ各社と協力関係にあるが、当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システム整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、取締役及び執行役の意思決定及び職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。

2017年1月30日より、HKホールディングス㈱による当社株券等に対する公開買付けが開始されている。本公開買付けが成立した場合、当社は㈱日立製作所の子会社ではなくなり、当社と㈱日立製作所との資本関係はなくなるが、当社の事業活動を円滑に継続するため、㈱日立製作所と当社との間で、㈱日立製作所による当社に対するIT・システムの利用及びブランドの使用に関する移行サービスの提供について合意している。

本公開買付けに関する詳細は「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 注11. 後発事象」に記載のとおりである。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は40億3千4百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当面の経済環境をみると、日本経済は、住宅投資は概ね横ばいで推移するものの、補正予算による公共投資の押し上げや企業収益の改善等を背景に設備投資の増加が見込まれる。欧州経済は、英国のEU離脱問題の影響により反EUの機運が高まる懸念され、ユーロ圏全体では回復が鈍化すると思われる。北米経済は、米国の政権交代による先行き不透明感が残るが、景気は概ね堅調に推移するものと思われる。新興国経済は、一部減速が見込まれる地域はあるものの、全体としては概ね成長基調で推移することが見込まれる。

このような状況下、当社グループは以下の施策により業績のV字回復をめざしていく。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、市場規模が大きく収益性の高い日米欧の先進国に向けて、当社グループの経営資源を集中投資していく。製品面では、リチウムイオン電池搭載製品やブラシレスモーター搭載製品などの戦略製品を中心に品揃えを強化するとともに、ユーザーニーズに合致した新製品を他社に先駆けて投入していく。営業面では、欧州で強力なブランド力をもつmetabo社との協働による売上相乗効果の早期発現、米国大手ホームセンターとのアライアンス強化、日本での新販路の深耕やリソースの有効活用による営業力の強化などを実行し、売上の拡大を図っていく。また、顧客満足度のさらなる向上をめざして、すべての業務をお客様第一主義で取り組む「サービス・ファースト」の徹底を図っていく。

ライフサイエンス機器事業では、主要取引先の大学・官公庁研究施設に対する期末に向けた継続的なアプローチ、各種大型展示会のフォローアップによる潜在需要の掘り起し、海外代理店との連携強化、材料系顧客の開拓・深耕などに引き続き取り組んでいくことにより、売上拡大を図っていく。

収益に関しては、収益性の高い戦略製品や高付加価値製品の拡販に注力するとともに、全社横断的に取り組んでいる構造改革や原価低減などによる経営の効率化を推し進めることにより、さらなる収益力向上に努めていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での親会社株主持分比率は57.4%であり、財務体質は安定している。なお、資金の流動性については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	123,072	-	17,813	-	21,388

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,682,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,100	1,012,711	-
単元未満株式	普通株式 119,576	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,711	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式91株を含んでいる。

【自己株式等】

(2016年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,682,100	-	21,682,100	17.62
計	-	21,682,100	-	21,682,100	17.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2．監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	30,034	31,872
売上債権	6	35,647	36,384
棚卸資産	5	54,551	55,746
その他の流動資産	6	5,335	4,864
流動資産合計		125,567	128,866
非流動資産			
有価証券及びその他の金融資産	6	4,486	4,796
有形固定資産		25,551	23,927
無形資産	5	30,427	29,365
繰延税金資産		3,367	3,098
その他の非流動資産		1,674	1,778
非流動資産合計		65,505	62,964
資産の部合計		191,072	191,830
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6	38,293	6,955
その他の金融負債	6	3,942	3,389
買入債務	6	10,594	12,814
未払費用		10,024	10,882
未払法人所得税		505	666
その他の流動負債		4,084	3,336
流動負債合計		67,442	38,042
非流動負債			
長期借入金	6	49	30,752
退職給付に係る負債		8,801	8,579
繰延税金負債	5	2,461	2,086
その他の非流動負債	6	1,400	1,318
非流動負債合計		12,711	42,735
負債の部合計		80,153	80,777
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		17,813	17,813
資本剰余金		21,596	21,641
利益剰余金		79,267	80,251
その他の包括利益累計額		4,919	4,029
自己株式		13,643	13,644
親会社株主持分合計		109,952	110,090
非支配持分			
		967	963
資本の部合計		110,919	111,053
負債・資本の部合計		191,072	191,830

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	103,238	130,226
売上原価		68,950	84,915
売上総利益		34,288	45,311
販売費及び一般管理費		31,281	40,732
その他の収益	8	1,316	703
その他の費用	8	344	387
営業利益	4	3,979	4,895
金融収益		270	204
金融費用		153	331
税引前四半期利益		4,096	4,768
法人所得税費用		1,279	1,307
四半期利益		2,817	3,461
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,790	3,417
非支配持分		27	44
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	9	27.52	33.70
希薄化後	9	27.51	33.69

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		33,519	44,359
売上原価		22,390	28,240
売上総利益		11,129	16,119
販売費及び一般管理費		10,655	13,901
その他の収益		137	265
その他の費用		84	171
営業利益		527	2,312
金融収益		123	313
金融費用		21	65
税引前四半期利益		629	2,560
法人所得税費用		120	433
四半期利益		509	2,127
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		501	2,125
非支配持分		8	2
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	9	4.94	20.96
希薄化後	9	4.94	20.95

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	2,817	3,461
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	31	0
純損益に組み替えられない項目合計	31	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,595	1,128
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		209
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	1,595	919
その他の包括利益合計	1,564	919
四半期包括利益	1,253	2,542
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,265	2,527
非支配持分	12	15

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	509	2,127
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	47	-
純損益に組み替えられない項目合計	47	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	715	7,368
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		267
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	715	7,635
その他の包括利益合計	668	7,635
四半期包括利益	159	9,762
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	145	9,673
非支配持分	14	89

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益				2,790			2,790	27	2,817
その他の包括利益					1,525		1,525	39	1,564
四半期包括利益合計				2,790	1,525		1,265	12	1,253
剰余金の配当	7			1,824			1,824	41	1,865
自己株式の取得及び売却			0			2	2		2
株式報酬取引			25				25		25
その他の変動額				214	214				
持分所有者との取引合計			25	1,610	214	2	1,801	41	1,842
期末残高		17,813	21,583	81,030	9,563	13,643	116,346	1,009	117,355

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益				3,417			3,417	44	3,461
その他の包括利益					890		890	29	919
四半期包括利益合計				3,417	890		2,527	15	2,542
剰余金の配当	7			2,433			2,433	19	2,452
自己株式の取得及び売却						1	1		1
株式報酬取引			45				45		45
その他の変動額				0	0				
持分所有者との取引合計			45	2,433	0	1	2,389	19	2,408
期末残高		17,813	21,641	80,251	4,029	13,644	110,090	963	111,053

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,817	3,461
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,236	3,437
法人所得税費用	1,279	1,307
金融収益及び金融費用	117	127
固定資産売却損益(は益)	27	80
売上債権の増減(は増加)	3,810	512
棚卸資産の増減(は増加)	621	1,821
買入債務の増減(は減少)	1,477	2,297
未払費用の増減(は減少)	221	957
退職給付に係る負債の増減(は減少)	1,953	142
その他	225	88
小計	6,393	9,119
利息の受取	190	207
配当金の受取	24	-
利息の支払	151	212
特別退職金の支払		98
法人所得税の還付	100	258
法人所得税の支払	2,319	1,320
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,237	7,954
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	2,039	1,737
無形資産の取得	932	854
有形固定資産の売却	107	182
有価証券の売却	1,069	-
その他	22	36
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,773	2,373
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(は減少)	1,262	31,131
長期借入による収入		29,976
長期借入金の返済による支出		43
配当金の支払	7	2,422
その他	49	10
財務活動に関するキャッシュ・フロー	3,133	3,630
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	689	113
現金及び現金同等物の増減額	1,358	1,838
現金及び現金同等物の期首残高	31,645	30,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,287	31,872

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

注 1 . 報告企業

日立工機株式会社（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、電動工具事業及びライフサイエンス機器事業の 2 セグメントにより製品の開発、生産、販売活動を展開している。

注 2 . 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

注 3 . 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

注4. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりである。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	100,020	3,218	103,238		103,238
セグメント間の売上収益					
計	100,020	3,218	103,238		103,238
セグメント損益	3,346	633	3,979		3,979
金融収益及び費用					117
税引前四半期利益					4,096

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	126,906	3,320	130,226	-	130,226
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	126,906	3,320	130,226	-	130,226
セグメント損益	4,355	540	4,895	-	4,895
金融収益及び費用					127
税引前四半期利益					4,768

注5．企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はない。

当社は、2016年3月1日付で、metabo Aktiengesellschaftの親会社であるPower Tool Invest B.V.を買収した上で、metabo Aktiengesellschaftの非支配株主持分の全部を取得し、完全子会社化した。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に配分が完了している。取得対価及び確定後の支配確定日における取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値、及びのれんは以下の通りである。

取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

(単位 百万円)

	金額
現金及び現金同等物	1,288
売上債権	5,109
棚卸資産	8,293
その他の流動資産	1,597
流動資産	16,287
有形固定資産	8,010
無形資産	8,329
その他の非流動資産	1,003
非流動資産	17,342
資産の部合計	33,629
流動負債	17,776
非流動負債	9,387
負債の部合計	27,163
支払対価(現金)	21,461
のれん	14,995

第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は86百万円減少している。これは、棚卸資産、無形資産、繰延税金負債が、それぞれ24百万円、100百万円及び38百万円増加したことによるものである。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額である。

注6．金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、下記のとおり決定している。

現金及び現金同等物、売上債権、買入債務、短期借入金

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

その他の流動資産

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ資産については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格等の関連情報を用いて見積っている。

差入敷金保証金及び長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

その他の金融負債

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ負債については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

(2) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日における、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

現金及び現金同等物の公正価値はレベル1に分類しており、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、レベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 2016年3月31日		当第3四半期連結会計期間末 2016年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金及び預金同等物	30,034	30,034	31,872	31,872
売上債権	39,511	39,511	39,857	39,857
その他の流動資産				
未収入金	2,691	2,691	2,081	2,081
有価証券及びその他の金融資産				
差入敷金保証金	407	407	399	399
貸付金	94	94	72	72
負債				
短期借入金	38,293	38,293	6,955	6,955
その他の金融負債				
未払金	2,832	2,832	1,369	1,369
預り金	407	407	889	889
リース債務	120	120	149	149
買入債務	10,594	10,594	12,814	12,814
長期借入金	49	49	30,752	30,736

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を下記の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日における、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	105	-	105
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	44	44
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	0	-	77	77
合計	0	105	121	226
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	461	-	461
合計	-	461	-	461

当第3四半期連結会計期間末(2016年12月31日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	137	-	137
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	41	41
デリバティブ資産	-	734	-	734
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	-	-	77	77
合計	-	871	118	989
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	527	-	527
その他の非流動負債				
デリバティブ負債	-	3	-	3
合計	-	530	-	530

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるレベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	48	117
売却及び償還		4	4
期末残高	69	44	113

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	77	44	121
償還		1	1
四半期利益に認識した利得及び損失(a)		2	2
期末残高	77	41	118
期末に保有する金融商品に係る未実現損益(b)		2	2

- (a) 四半期利益に認識された利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。
- (b) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

注7. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2015年9月30日	2015年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年10月26日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2016年9月30日	2016年11月30日

注8. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(その他の収益)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
不動産賃貸料	271	256
固定資産売却益	27	92
その他	136	355
退職給付制度移行益	882	-
その他の収益合計	1,316	703

(その他の費用)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
不動産賃貸費用	110	104
事業構造改革関連費用	10	34
その他	224	249
その他の費用合計	344	387

前第3四半期連結累計期間における退職給付制度移行益は、2015年4月1日に当社及び一部の連結子会社が確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行させ、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行ったことにより、発生したものである。

注9．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は下記のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,790	3,417
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,790	3,417
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,393	101,391
ストックオプションによる希薄化(千株)	16	47
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,409	101,438
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	27.52	33.70
希薄化後	27.51	33.69

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	501	2,125
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	501	2,125
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,392	101,391
ストックオプションによる希薄化(千株)	32	47
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,424	101,438
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	4.94	20.96
希薄化後	4.94	20.95

注10．偶発事象

重要な訴訟等

当第3四半期連結会計期間末において、特許等に係る一般的な係争はあるが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではない。

注11. 後発事象

(公開買付け及び特別配当)

当社は、2017年1月13日開催の取締役会において、HK ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び2015年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主及び新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

また、本公開買付けに関連して、剰余金の配当（以下「本特別配当」といいます。）を実施すること及び本特別配当に関する基準日設定についても2017年1月13日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、2017年1月13日の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続きを経て、当社を完全子会社化することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

また、当社は、2017年1月27日開催の取締役会において、本公開買付けに関して、2017年1月13日時点の当社意見に変更はなく、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主及び新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を改めて決議いたしました。

． 公開買付け

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	HK ホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル 11階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 ウィリアム・ジャネッツチェック
(4)	事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務
(5)	資本金	2万5,000円
(6)	設立年月日	2016年 11月 10日
(7)	大株主及び持株比率	KKR HK Investment L.P.（持株比率 100.00%）
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 届出当初の買付け等の期間

2017年1月30日から2017年3月22日まで（37営業日）

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、870円

（1,450円から1株当たりの本特別配当(下記、 ． 特別配当を参照。)の額を控除した額)

本新株予約権1個につき、144,900円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
101,429,921（株）	67,632,900（株）	-（株）

(4) 公開買付開始公告日

2017年1月30日

・ 特別配当

1. 本特別配当の内容

基準日	2017年1月29日
1株当たり配当金	580円
配当金の総額	588億円
効力発生日	2017年3月31日
配当原資	利益剰余金

(注)本特別配当の実施は、本公開買付けの成立を条件としています。

(注)上記基準日より後に当社株式を取得した当社の株主の皆様は、当該当社株式に係る本特別配当を受領することができません。また、本新株予約権を行使して、上記基準日より後に当社の株式を取得した新株予約権者の皆様は、当該当社株式に係る本特別配当を受領することができません。

(注)上記のとおり、本特別配当の実施は、本公開買付けの成立を条件としているため、本公開買付けに係る買付け等の期間が延長となった場合には、本特別配当の効力発生日も当該延長後の買付け等の期間終了以降の日に変更する予定です。

2. 本特別配当に関する基準日設定

当社は、本特別配当を実施するため、2017年1月29日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者をもって、本特別配当の支払いを受けることができる権利者としたしました。

- (1)基準日 :2017年1月29日
- (2)公告日 :2017年1月13日
- (3)公告方法 :電子公告

注12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月10日に執行役社長 前原修身により承認されている。

2【その他】

中間配当

2016年10月26日開催の取締役会において、2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(2016年度中間配当)を行う旨を決議した。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たり配当金額 | 12円 |
| 2. 配当金の総額 | 1,216百万円 |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2016年11月30日 |

特別配当

2017年1月13日開催の取締役会において、2017年1月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(特別配当)を行う旨を決議した。

なお、本特別配当は「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 注11. 後発事象」に記載のHKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの成立を条件として実施する。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 1株当たり配当金額 | 580円 |
| 2. 配当金の総額 | 588億円(予定) |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2017年3月31日(予定) |

(注) 本公開買付けに係る買付け等の期間が延長された場合には、本特別配当の効力発生日も当該延長後の買付け等の期間終了以降の日に変更する予定である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年1月13日開催の取締役会及び2017年1月27日開催の取締役会において、HKホールディングス株式会社による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、公開買付けに応募するか否かについては、会社の株主及び新株予約権者の判断に委ねることを決議した。また、2017年1月13日開催の取締役会において公開買付けの成立を条件として特別配当を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。